国際エネルギー情勢を見る目（801）　2026 年 7 月 9 日

不透明感高まる米国・イランの覚書合意の先行き

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

米国とイランの間で 6 月に締結された、戦闘終結及びホルムズ海峡通航の正常化に関する覚書合意の先行きに不透明感が高まっている。7 月 8 日、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議に参加するため訪問中のトルコ・アンカラにおいて、米国トランプ大統領は記者からの質問に対して、覚書にある停戦は「終わったと思う」との趣旨の発言を行った。直近時点までに、米国とイランは、ホルムズ海峡通航を巡って軍事攻撃の応酬を繰り広げ、両国の緊張が高まる事態となっていた。トランプ大統領の先の発言を受けて、さらに緊張が先鋭化する可能性が高まっている。

実は覚書合意が成立した後、6 月末にも両国の緊張が高まり、軍事攻撃の応酬が見られた時期があった。この時は、双方でさらなるエスカレーション回避が図られ、事態は早期に落ち着きを見せた。しかし、今回はどうなるのか、不安も高まっている。今回の緊張の高まりも、6 月末と同様にホルムズ海峡通航管理の問題に端を発することとなった。米国側の発表によると、ホルムズ海峡を通航中のサウジアラビア船籍などのタンカー3 隻がイランによる攻撃を受けたとされる。米国はそれに対する報復攻撃として、ホルムズ海峡周辺やイラン国内において 80 カ所以上を攻撃した、と発表している。イランはこれに反発し、湾岸産油国などにおける米軍基地を攻撃した。

トランプ大統領は、さらにイランに対して追加的な攻撃を実施すると発言し、イラン側メディアは、追加攻撃があればホルムズ海峡を封鎖するとの考えがあることを報道している。こうして、攻撃の応酬に歯止めが掛からなくなれば、まさに「停戦合意は終わる」ことになり、最悪の場合、本格的な軍事攻撃が再開され、ホルムズ海峡が再び実質封鎖状況に逆戻りする可能性もある。世界が事態の展開を懸念することになる。

米国とイランの覚書合意は、合意そのものに不満を持っていたとされるイスラエルなど一部の例外を除けば、事態正常化に向けたポジティブな取り決めとして世界的に大いに歓迎されていた。しかし、同時にこの合意が、今秋に中間選挙を控える米国と、著しい経済悪化に苦しむイランとの双方の「妥協の産物」であり、本当に難しい問題の解決を全て先送りにした、本質的に「脆い（Fragile な）」性質・構造を持つものである点は、小論「国際エネルギー情勢を見る目」（798 号）に述べた通りである。

覚書合意の最大の課題、あるいは克服すべき難点は、イランの核開発問題やホルムズ海峡通航正常化に関わる諸問題において、米国とイランの立場には大きな開きがあり、最終合意に向けた協議がどのようにまとまるのか、道筋が見えていないことであった。覚書合意に基づく協議期間は 60 日となっていたが、延長可能であり、協議が難航して延々と議論が続く可能性や、その間、両国間の緊張が再び高まる可能性が指摘されていた。また、ホルムズ海峡問題については、イランがホルムズ海峡通航の管理に関する「主権」を主張し、米国がそれを認めない状況の中で、この問題の解決も全く見えていなかった。

今回の軍事衝突再開の端緒は、まず、イランが、自らが指定するホルムズ海峡における水域・ルートでの通航に従わない船舶への攻撃を行ったこととされており、それに対して米国が報復的に軍事攻撃を実施したという図式である。まさに、最終的な合意・解決が先

送りされていた難問のうちの一つ、ホルムズ海峡通航の正常化に向けた諸課題が、覚書合意全体の安定を揺さぶる状況になったと言えるだろう。

この展開を受けて、原油価格も大きく反応した。7 月 8 日の原油先物市場では、WTI が前日比 3.08 ドル高の 73.52 ドルとなった。また、ブレントも同 3.86 ドル高の 78.02 ドルとなった。ブレントは取引時間中に一時 80 ドルを突破する値動きも示している。ホルムズ海峡の安全通航に関する「期待」が後退し、その先行きへの懸念が高まった結果である。

米国とイランの覚書合意は原油価格に大きなインパクトを与えた。合意前の 6 月上旬には原油価格は 90 ドル台で推移していた。しかし、合意の可能性に関する報道が流れ、合意が発表される中で、6 月 16 日には WTI が 80 ドルを割り込み、6 月終盤から 7 月初めにかけては 70 ドルも割り込む急速な低下を示した。この価格は 2 月下旬の価格水準であり、覚書合意によって原油価格は戦争前に戻った、ということになったのである。

これほど、急速に原油価格が低下したのは、筆者にとっても驚きであった。ホルムズ海峡封鎖が始まってからほぼ 4 カ月、大規模供給途絶に対応するための石油在庫の取り崩しが世界的に急速に進み、現在の世界の石油在庫水準が低位にあること、また覚書合意そのものに、いまだ不透明な部分が残っているため、問題の真の解決に向けてまだ予断は許されないと考えられること、などからしてみると、筆者にとっては想定以上の原油価格低下となった。それだけ、石油先物市場では、覚書合意によって市場参加者の Perception が一気に楽観に傾き、戦闘終結とホルムズ海峡通航の正常化の進捗に大きな期待が寄せられていた、ということもできるだろう。

しかし、今回の一連の事態は、そうした市場における楽観的な見方に「冷や水」を掛けることになったかもしれない。もちろん、現時点ではトランプ大統領の発言にある通り、停戦合意が本当に「終わった」のかどうか、判断するのは時期尚早であろう。6 月末の軍事攻撃の応酬の際のように、両国が自制し、事態の鎮静化が図られるかもしれない。ただ、今回の攻撃の応酬に合わせて、米国がイラン産石油の禁輸措置の再開を発表したことは注目すべき展開である。米国は覚書合意に沿って、6 月 22 日に禁輸措置を解除しており、6 月末の軍事攻撃応酬の際には、禁輸措置解除には手を付けなかった。今回は一歩踏み込んで禁輸再開を決定したわけだが、これに対して、イランは当然反発を強めるだろう。

双方による激しい応酬は、協議を進める上での戦略的な手法としての、圧力・揺さぶり・駆け引きの一部と考えることもできる。しかし、本質的に、圧力や揺さぶりは、両国関係の緊張をもたらすものであり、これが続く間は事態の真の安定化からは程遠い、ということになる。その点も含めて、戦闘終結やホルムズ海峡通航の先行きにはまだまだ困難で不透明な道程が残っている、と見るべきであろう。

先行きは極めて不透明であるが、戦闘終結とホルムズ海峡通航の正常化に関して、ここ数日の展開も踏まえると、ありうるシナリオが 3 つあるように思われる。第 1 は、両国の緊張関係について、双方が自制し鎮静化を図り、その後、協議が再開・継続して、比較的早期に最終合意に辿り着く、というシナリオである。最も楽観的ともいえるシナリオだが、この場合、ホルムズ海峡通航の正常化も、直ちにではないが着実に進展して行き、原油価格は 70 ドル前後の推移になる。第 2 は、緊張関係は解消されないが、本格的な戦闘に戻らないよう自制が働き、いわば、覚書合意成立から今日までのような展開が今後も繰り返し発生し続ける、というシナリオである。協議は難航・長期化し、ホルムズ海峡通航の本格的な正常化は相当遅れ、原油価格は地政学リスクの影響もあって 80～90 ドル前後を中心に激しく変動する。第 3 は、両国関係の緊張の高まりが、本格的な戦争状況の再開につながってしまう最悪のシナリオであり、ホルムズ海峡は再び閉鎖され、原油価格は一気に高騰することになる。先行き不透明な状況下、今後の事態の展開に注目していく必要があろう。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp